

沿革:新生タイムライン

2000-2001

2000年

- 新銀行スタート
- 「日本長期信用銀行」から行名を「新生銀行」に変更



2001年

- 新生証券株式会社開業



2002-2004

2003年

- 新生インベストメント・マネジメント株式会社開業



2004年

- 東京証券取引所第一部に上場



- 普通銀行に転換
- 株式会社アプラス (現株式会社アプラスフィナンシャル) を連結子会社化



2005-2007

2005年

- 昭和リース株式会社を連結子会社化



- 32色のカラーキャッシュカード発行



2007年

- シンキ株式会社を連結子会社化



親会社株主に帰属する当期純利益(左軸、億円、各年3月期)



2004年2月19日
東京証券取引所第一部に上場

新生銀行株価(月足、右軸、円)

TOPIX銀行業(月足、右軸、ポイント)

2000

2001

2002

2003

2004

2005

2006

2007

外部環境

2000年

- 金融庁発足

2001年

- アメリカ同時多発テロ

2002年

- 欧州単一通貨ユーロ流通開始

2003年

- 日本郵政公社が営業開始

2004年

- 1万円、5千円、千円の新紙幣流通開始

2005年

- ペイオフ全面解禁

2006年

- 日銀がゼロ金利を解除

2007年

- 郵政民営化
- 米国でサブプライムローン問題発生

沿革:新生タイムライン

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

2008-2010

2008年

- ジェイ・シー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー (J.C. Flowers & Co. LLC) の関係者を含む投資家グループによる当行株式の公開買付けと同グループに対する第三者割当増資による新株式発行
- GEコンシューマー・ファイナンス株式会社 (現新生フィナンシャル株式会社) を連結子会社化



2010年

- 第一次中期経営計画スタート

2011-2013

2011年

- 新本店(日本橋室町)での営業開始



- 海外募集による新株式の発行
- 新生銀行本体での「レイク」ブランドによるカードローンサービスを開始



2013年

- 第二次中期経営計画スタート
- 新生プリンシパルインベストメントグループを組成
- JR東日本の「VIEW ALTTE」およびローソンやファミリーマート等の主要コンビニエンスストアチェーンに設置されているATMサービスと提携

2014-2016

2014年

- 信託スキームを活用した国内7カ所でのメガソーラー事業向けプロジェクトファイナンスを組成

2015年

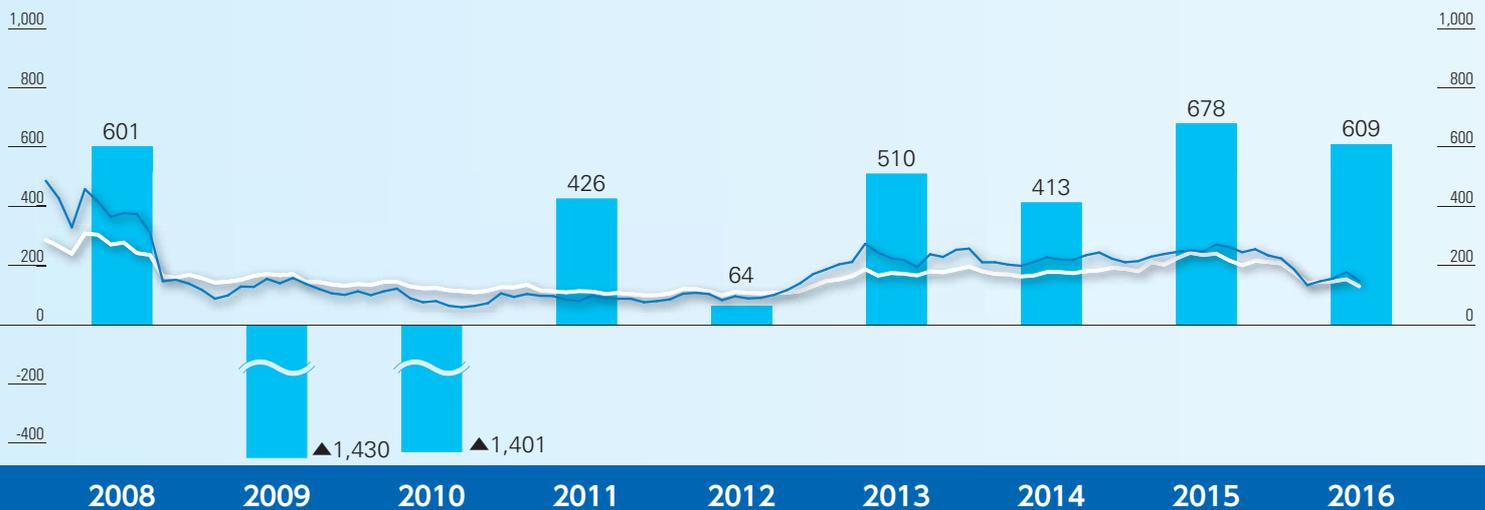
- 「海外プリペイドカード GAICA」の取り扱いを開始



- ジャパン・シニアリビング・パートナーズ株式会社が東京証券取引所へ上場
- 「新生銀行 スマートカードローン プラス」の取り扱いを開始

2016年

- 第三次中期経営計画スタート
- イオン銀行ATM、ステーションATM・PatsatとのATM提携の拡大



2008年

- リーマン・ブラザーズ証券が経営破たん

2009年

- 日経平均株価が終値ベースでバブル後の最安値を更新 7,054円98銭に

2010年

- 改正貸金業法完全施行
- 欧州債務危機

2011年

- 東日本大震災発生

2012年

- 第2次安倍内閣発足

2013年

- 日銀が「量的・質的金融緩和」を導入

2014年

- 消費税率が8%に引き上げ

2015年

- 日経平均株価2万円台回復

2016年

- 日銀がマイナス金利政策を導入
- 英国国民投票で、欧州連合(EU)離脱派が勝利

当行のネットワーク

平成28年6月30日現在

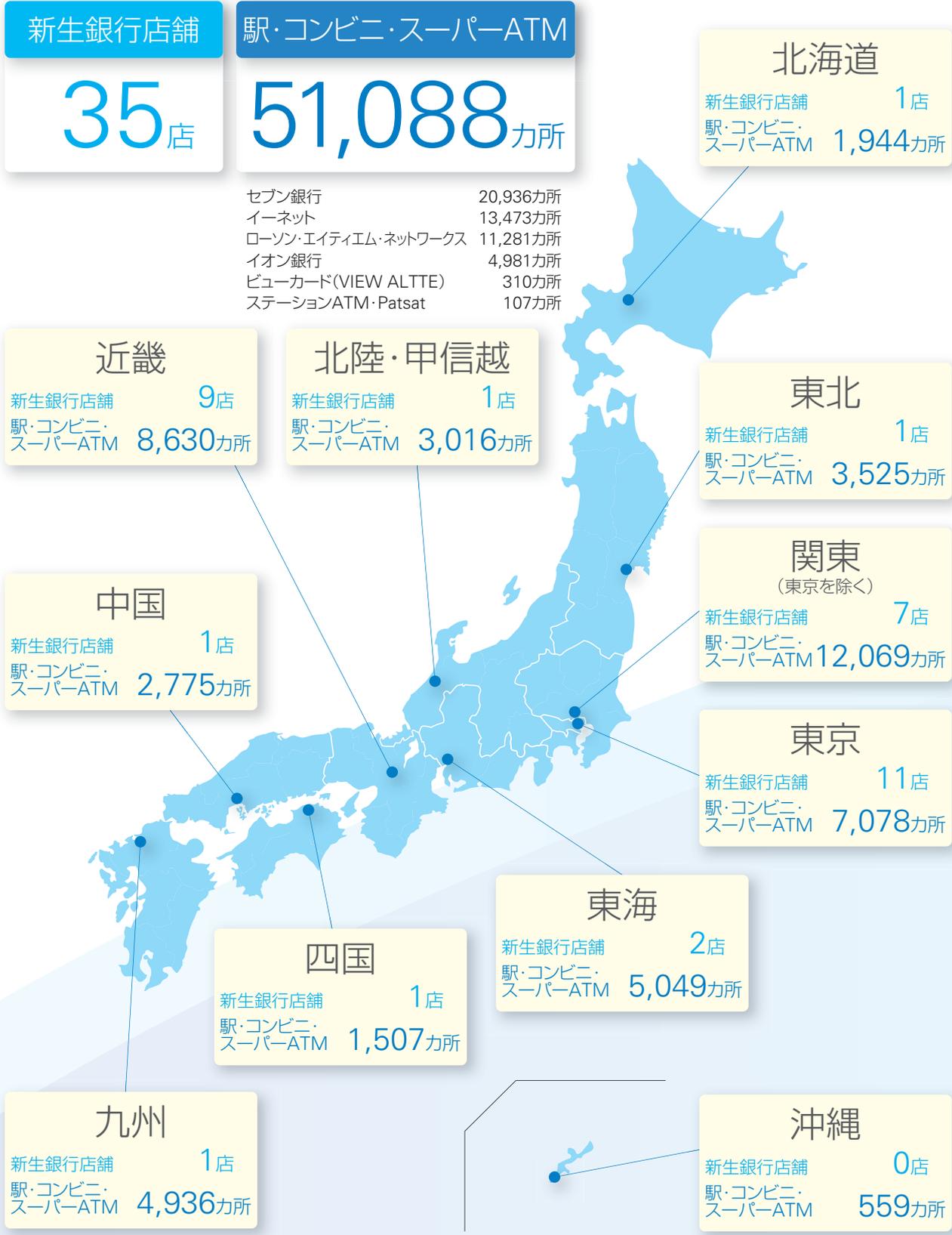
新生銀行グループについて
当行のネットワーク

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編



新生パワーコール 0120-456-860

(平成28年6月30日現在)

35店舗(本支店28、出張所7)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

東北

仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
------	-----------	---------------------

関東(東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
池袋支店 川口出張所	〒332-0015	埼玉県川口市川口1-1-1 キュボラA棟2階
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
本店 たまプラーザ出張所	〒225-0003	神奈川県横浜市青葉区新石川2-4 フォーラムたまプラーザ2階
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対館6階
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村證券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川12-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

北陸・甲信越

金沢支店	〒920-0919	石川県金沢市南町4-1
------	-----------	-------------

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルザング16階
名古屋栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパレ1階
梅田支店 高槻出張所	〒569-0803	大阪府高槻市高槻町13-25
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波千日前12-30
難波支店 堺東出張所	〒590-0075	大阪府堺市堺区南花田口町2-3-20
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20
------	-----------	----------------

四国

高松支店	〒760-0029	香川県高松市丸亀町13-2
------	-----------	---------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

新生銀行 レイク無人店舗

(平成28年6月30日現在)

全761店舗	(北海道35、青森県7、岩手県7、宮城県17、秋田県6、山形県8、福島県14、茨城県19、栃木県15、群馬県14、埼玉県39、千葉県34、東京都84、神奈川県41、新潟県11、富山県3、石川県6、福井県3、山梨県3、長野県13、岐阜県13、静岡県19、愛知県43、三重県12、滋賀県8、京都府13、大阪府58、兵庫県27、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県9、広島県19、山口県8、徳島県4、香川県6、愛媛県11、高知県5、福岡県37、佐賀県4、長崎県11、熊本県12、大分県11、宮崎県9、鹿児島県12、沖縄県15)
--------	--

駅・コンビニ・スーパー・ATM等の提携ATMネットワーク

(平成28年6月30日現在)

セブン銀行ATM	全20,936カ所	(北海道1,002、青森県36、岩手県128、宮城県427、秋田県82、山形県174、福島県454、茨城県687、栃木県462、群馬県469、埼玉県1,278、千葉県1,189、東京都2,997、神奈川県1,460、新潟県436、富山県135、石川県122、福井県70、山梨県204、長野県458、岐阜県182、静岡県750、愛知県1,088、三重県130、滋賀県225、京都府327、大阪府1,269、兵庫県717、奈良県149、和歌山県78、鳥取県10、島根県27、岡山県298、広島県561、山口県317、徳島県93、香川県110、愛媛県87、高知県24、福岡県1,014、佐賀県189、長崎県172、熊本県308、大分県159、宮崎県183、鹿児島県182、沖縄県17)
イーネットATM	全13,473カ所	(北海道185、青森県68、岩手県108、宮城県260、秋田県77、山形県111、福島県162、茨城県315、栃木県204、群馬県162、埼玉県720、千葉県658、東京都2,099、神奈川県1,118、新潟県99、富山県104、石川県113、福井県107、山梨県88、長野県146、岐阜県137、静岡県632、愛知県675、三重県455、滋賀県119、京都府243、大阪府1,177、兵庫県436、奈良県96、和歌山県93、鳥取県72、島根県78、岡山県148、広島県285、山口県114、徳島県71、香川県116、愛媛県128、高知県55、福岡県490、佐賀県79、長崎県171、熊本県181、大分県116、宮崎県117、鹿児島県1、沖縄県284)
ローソン・ エイティエム・ ネットワークスATM	全11,281カ所	(北海道605、青森県222、岩手県160、宮城県208、秋田県175、山形県101、福島県114、茨城県174、栃木県151、群馬県102、埼玉県485、千葉県413、東京都1,186、神奈川県675、新潟県140、富山県184、石川県102、福井県103、山梨県116、長野県167、岐阜県145、静岡県234、愛知県487、三重県32、滋賀県151、京都府285、大阪府873、兵庫県583、奈良県125、和歌山県130、鳥取県114、島根県121、岡山県157、広島県180、山口県120、徳島県130、香川県128、愛媛県206、高知県131、福岡県435、佐賀県64、長崎県100、熊本県136、大分県170、宮崎県99、鹿児島県170、沖縄県192)
イオン銀行ATM	全4,981カ所	(北海道149、青森県65、岩手県32、宮城県164、秋田県49、山形県33、福島県99、茨城県145、栃木県43、群馬県58、埼玉県292、千葉県364、東京都650、神奈川県310、新潟県35、富山県11、石川県20、福井県9、山梨県14、長野県27、岐阜県121、静岡県269、愛知県326、三重県175、滋賀県20、京都府66、大阪府262、兵庫県265、奈良県30、和歌山県12、鳥取県4、島根県8、岡山県75、広島県45、山口県41、徳島県48、香川県110、愛媛県48、高知県22、福岡県228、佐賀県44、長崎県28、熊本県28、大分県26、宮崎県24、鹿児島県21、沖縄県66)
ビューカードATM (VIEW ALTTTE)	全310カ所	(北海道3、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県34、千葉県46、東京都146、神奈川県43、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県2、愛知県1、福岡県1)
ステーションATM Patsat	全107カ所	(京都府7、大阪府66、兵庫県34)

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業の受託者に関する事項

該当なし

新生銀行グループについて
当行のネットワーク

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

連結財務ハイライト

株式会社新生銀行および連結子会社

平成23年度(平成23年4月1日～平成24年3月31日)～平成27年度(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
損益 (注1)					
資金利益	1,169	1,116	1,105	1,264	1,223
非資金利益	860	873	925	1,088	942
役務取引等利益	252	191	224	247	255
特定取引利益	136	200	139	115	84
その他業務利益	472	481	560	726	603
業務粗利益	2,029	1,990	2,030	2,353	2,166
経費	1,279	1,286	1,328	1,416	1,405
実質業務純益	749	703	701	936	760
与信関連費用	122	55	2	118	37
与信関連費用加算後実質業務純益	627	648	698	818	723
親会社株主に帰属する当期純利益	64	510	413	678	609
親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益(注2)	160	604	498	754	676

(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益」については、コンシューマーファイナンス子会社などの買収に伴うのれんにかかる償却及び無形資産の償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を親会社株主に帰属する当期純利益から除いたものです。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。



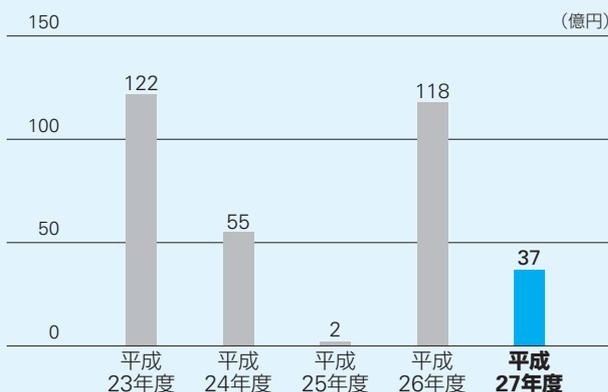
実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。



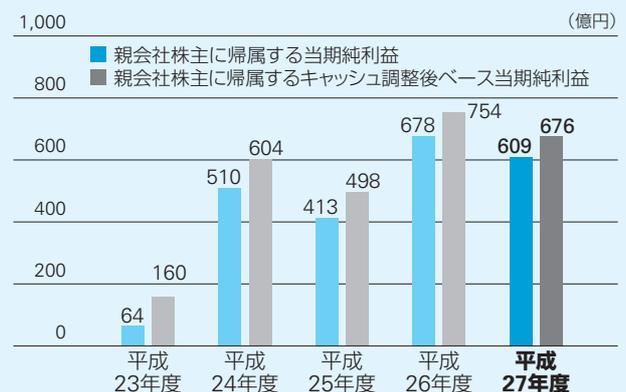
与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰入(費用)や取崩(益)、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。



親会社株主に帰属する当期純利益、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。そこから子会社の買収に伴うのれんに係る償却額および無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩額を除いたものが、親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益。



(単位:億円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
バランスシート					
連結有価証券残高	18,734	18,423	15,570	14,773	12,278
連結貸出金残高	41,368	42,924	43,198	44,612	45,629
連結総資産額	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287
連結預金残高(譲渡性預金を含む)	53,624	54,575	58,504	54,527	58,009
負債の部合計	79,820	83,456	85,985	81,360	81,356
連結純資産額	6,276	6,836	7,225	7,537	7,931
負債及び純資産の部合計	86,096	90,293	93,211	88,898	89,287

(単位:円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1株当たりデータ					
1株当たり純資産額	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41
潜在株式調整後1株当たり純資産額 ^(注3)	212.67	233.65	247.82	275.45	294.41
1株当たり当期純利益	2.42	19.24	15.59	25.57	22.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ^(注4)	—	—	15.59	—	22.96
1株当たり配当額(普通株式)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
キャッシュ調整後ベース1株当たりデータ					
1株当たり当期純利益	6.05	22.77	18.78	28.42	25.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6.05	22.77	18.78	28.42	25.50

(単位:%)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標					
総資産利益率 ^(注5)	0.1%	0.6%	0.5%	0.7%	0.7%
同キャッシュ調整後ベース	0.2%	0.7%	0.5%	0.8%	0.8%
株主資本利益率(潜在株式調整後) ^(注6)	1.2%	8.6%	6.5%	9.8%	8.1%
同キャッシュ調整後ベース ^(注7)	3.2%	11.1%	8.3%	11.4%	9.2%
経費率	63.1%	64.6%	65.4%	60.2%	64.9%
連結自己資本比率(バーゼルII、国内基準)	10.27%	12.24%	—	—	—
連結自己資本比率(バーゼルIII、国内基準)	—	—	13.58%	14.86%	14.20%
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.66%	5.32%	3.81%	1.42%	0.79%

(注) 3. 「潜在株式調整後1株当たり純資産額」は、各期末の株主資本を、新株予約権が当行株価に基づいて所定の範囲内の価格ですべて行使された場合等の合計株式数で除したものです。

4. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しない場合は記載していません。

5. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

6. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首株主資本と期末株主資本の平均で除して算出しています。

7. 「株主資本利益率(キャッシュ調整後ベース)」は、「親会社株主に帰属するキャッシュ調整後ベース当期純利益」を、期首の(株主資本-のれん-企業結合に伴う無形資産(繰延税金負債控除後))の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

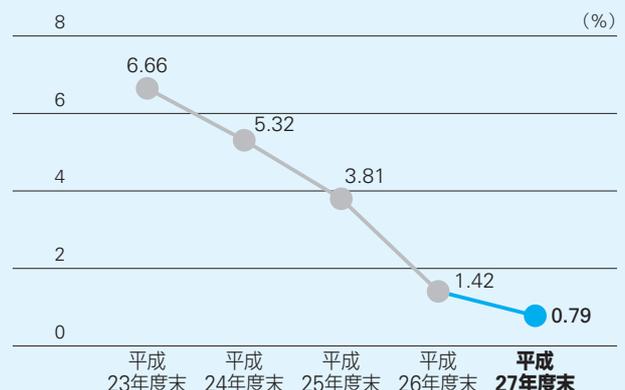
1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。



金融再生法に基づく不良債権比率

「要管理債権」、「危険債権」、「破産更生債権及びこれらに準じる債権」に区分される金融再生法に基づく開示不良債権残高の、総与信残高に対する比率。



新生銀行グループの事業紹介

平成28年7月1日現在

新生銀行グループの事業紹介
新生銀行グループについて

企業価値向上のための戦略

事業を通じた価値創造

企業価値を支える戦略

資料編

新生銀行グループ

個人

— 新生銀行カードローン レイク



— 無担保ローン・信用保証



— 無担保ローン



— クレジットカード・ショッピングクレジット・決済



— 不動産担保ローン



— リテール預金

— 投資信託

— 仕組債

— 保険

— 住宅ローン

— 海外送金

法人

— 事業・公共・金融法人営業

— 不動産ファイナンス

— スペシャルティファイナンス

— ヘルスケアファイナンス

— プリンシパルトランザクションズ



— プライベートエクイティ

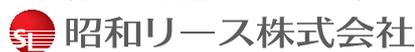
— クレジットトレーディング

— 事業承継金融

— 信託 (ABS、MBS、不動産信託)



— リース (リース、動産マネジメント)



金融市場

— 市場営業

— ウェルスマネージメント

— アセットマネージメント



— 証券 (証券化、仕組債)

